

**札幌市みかほ整肢園
指定管理者募集要項**

目次

1	施設の概要.....	1
2	申込資格	1
3	申込書類(原則、A4サイズで統一すること)	2
4	選定基準	4
5	管理の基準 (みかほ整枝園の適正な管理の観点から必要不可欠である業務運営の基本的事項)	6
6	業務内容	6
7	利用料金に関する事項.....	6
8	管理運営に要する経費.....	6
9	指定期間	9
10	申込方法・スケジュール等.....	9
11	指定管理者候補者の選定及び指定	10
12	協定の締結	11
13	参考資料	12
14	その他	12

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）及び札幌市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例（平成 15 年条例第 33 号）に基づき、公の施設である札幌市みかほ整肢園の管理運営を指定管理者に行わせるため、下記のとおり指定管理者の募集を行う。

記

1 施設の概要

施設の名称	札幌市みかほ整肢園
施設の所在地	札幌東区北 17 条東 5 丁目 2 - 1
施設の設置目的	障がい児を日々保護者の下から通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練及び治療を提供することを目的とする。
建物の構造等	開設年月日：昭和 60 年 6 月 1 日 構造・規模：鉄筋コンクリート造 3 階建て一部塔屋 敷地面積：2,291.47 m ² 建物面積：1,015.53 m ² 主要施設：指導室、言語療法室、心理判定室、診察室、厨房、事務室、プール 施設平面図等：別添のとおり（資料 1）

2 申込資格

- (1) 団体であること（法人格の有無は問わない）。
- (2) 団体又はその代表者が、次の者は該当しない。
 - ア 法律行為を行う能力を有しない者
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされている者
 - エ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項（同項を準用する場合を含む）の規定により、札幌市における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - オ 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成 14 年 4 月財務局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けている者
 - カ 地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定の取消しを受けてから 3 年を経過しない者（ただし、申込者の責めに帰さない事由による取消しの場合を除く）
 - キ 指定管理者の指定を管理の委託契約とみなした場合に、地方自治法第 92 条の 2、第 142 条（同条を準用する場合を含む）又は第 180 条の 5 第 6 項の規定に抵触することとなる者
 - ク 札幌市における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者、公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者又はこれらの者を代理人、支

配人その他の使用人として使用する者

ケ 札幌市みかほ整肢園指定管理者選定委員会委員が経営又は運営に直接関与している団体

コ 札幌市税、法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

サ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号。以下「暴排条例」という。）第7条第1項に規定する暴力団関係事業者（以下「暴力団関係事業者」という。）（※ 代表者においてはその構成員である者）

(3) 平成30年7月9日（月）時点において、札幌市内で障がい児に関する事業を実施しており、団体の事業所が札幌市内にあること。

(4) グループによる応募

ア 複数の団体により構成されたグループ（共同企業体等の連合体）により応募することができる。ただし、単独で応募した団体は、グループによる応募の構成団体となることができない。また、同時に複数のグループの構成団体となることはできない。

イ グループで応募する場合は、代表団体を定めること。

ウ グループで応募する場合は、各構成団体について上記(2)及び(3)の資格が必要となる。

エ グループで応募する場合は、各構成団体は、協定の履行、指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づき当該グループが負担する債務の履行等について、グループ全体として連帯して責任を負うものとする。また、グループの目的や運営に関わる事項について各構成団体が合意した旨を記した書面（札幌市みかほ整肢園コンソーシアム協定書）を、他の申込書類と併せて提出する必要がある。なお、当該書面の提出が遅れる場合は、別途相談すること。

3 申込書類(原則、A4サイズで統一すること)

(1) 申込書（様式1）

※ グループで応募する場合は、申込書(様式1)とグループ応募構成書(様式1-2)

(2) 上記2(1)及び(2)に記載する申込資格を有していることを証する書類

申込資格		書類の内容
項目	内容	
2(1)	法人の場合	・法人登記簿の謄本（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）
	法人格のない団体の場合	・団体の規約及び構成員名簿
2(2)ア及びイ	法人の場合	不要
	法人格のない団体の場合	・代表者の「身分証明書」 ・代表者の「登記されていないことの証明書」
2(2)ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケ		・2(2)ウ・エ・オ・カ・キ・ク・ケに該当しない旨の申立書（様式2）
2(2)コ	札幌市税	納税義務がある場合
		納税義務がない場合

	法人税、消費税及び地方消費税	納税義務がある場合	・納税証明書(未納の税額がないことの証明。この要項の配布開始日以降に交付されたもの)
		納税義務がない場合	・その旨を記載した申立書(様式2)
2(2)サ			・暴力団排除に関する誓約書兼役員等名簿(様式2-1)

※グループで応募する場合、該当する書類について構成団体分も提出すること。

※上記2(3)で記載する申込資格については、別途確認する。

(3) 管理業務の計画書(様式3)

(4) 福祉施策に関する取組(様式3-1)

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組(様式3-2)

(6) 管理に係る収支計画書(様式4、4-1、4-2、4-3、4-4、4-5)

(7) 団体の経営状況を説明する書類等

ア 前3事業年度(平成27年度～平成29年度)の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体のみ。前3事業年度中、財産的取引活動のあった年度分。)

イ 前3事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類(作成しているもののみ)

ウ 前3事業年度の売上高経常利益率、自己資本比率、流動比率、総資本経常利益率、売上高有利子負債比率を計算した書類(様式5。既に財産的取引活動をしている団体のみ。前3事業年度中、財産的取引活動のあった年度分。なお、提出を必要とする団体において、経理の方法等により提出が困難な場合には、その旨の申立書を提出すること。)

エ 現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体及び新たにみかほ整肢園の管理業務以外の事業を開始する団体のみ)

※ グループで応募する場合、該当する書類について構成団体分も提出すること。

(8) 団体の活動内容等を記載した書類

ア 定款又はこれに相当する書類

イ 事業報告書又はこれに相当する書類

ウ 役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類

エ 類似の事業(官公庁から委託を受けた事業等)の活動実績に関する書類

オ 就業規則(1部)及び労働条件通知書(雛型又は実際に交付したものの写し(1部))又はこれらに相当する書類

※ グループで応募する場合、該当する書類について構成団体分も提出すること。

(9) 自主事業の実施計画書(※ 実施予定の場合のみ、様式任意。)

※ 自主事業を計画する場合には、下記8-(7)に示すとおり、大幅な利益が生じた場合の還元について提案すること。また、自主事業の経理については、管理業務仕様書(第5-1-(3))に示すとおり区分経理となる。

このため、自主事業を計画する場合には、当該還元額の見込み及び費用の配分についてそれぞれ考慮の上、管理に係る収支計画書(様式4)に、自主事業の収支計画について記載すること。

(10) 提出部数、書式等

提出部数 10部(正本1部、写し9部)

※ 原則として両面印刷でA4縦の簡易製本とすること。様式1から5までは、製本したものに
加えて、電子データ(ワード又はエクセル形式)を電子媒体(CD、DVD等)に保存して提出
すること。

4 選定基準

選定は、下表の選定基準(配点)による採点に基づく総合点数方式により行う。

なお、選定基準ごとに、最高点と最低点のデータを切り落として、平均値を算出・合計する。

項目	配点
(1) 利用者の平等な利用が確保されること。	5
ア 公の施設としての利用者の平等な利用を前提とした基本方針となっているか	※1
イ 平等利用を確保するための方針及び取組項目が適正かつ効果的なものとなっているか	5
(2) 管理業務の計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮するものであること	90
ア 施設の設置目的に合致した運営方針となっているか	※1
イ 各業務を適正かつ効果的に行い得る統括運営が行われ、管理水準の維持向上が図られる統括管理業務計画となっているか	10
ウ 施設の維持管理業務計画が適切か	5
エ 非常事態に対応し得る防災・安全管理計画となっているか	5
オ 目標利用者数を達成し得る利用促進計画となっているか	10
カ 有効かつ具体的なソフト事業の計画が盛り込まれているか	10
キ 利用者の声を把握する方法とサービスへの反映方法、セルフモニタリング・事業評価等の仕組みが適切か	5
ク 豊富で良好な類似業務の実績があるか	5
ケ 各業務計画は十分な具体性、実行可能性があるか	10
コ 計画書の全体が、施設の設置目的の達成、課題の解決に対し有効に寄与するか	10
サ 施設利用者の要望内容(資料19)が実現できる計画となっているか	20
(3) 管理業務の計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。	65
ア 団体の組織及び財務状況が健全であるか	10
イ 管理を安定して行うことが可能な職員配置計画となっているか	10
ウ 配置職員を確実に確保し得る採用計画となっているか	5
エ 配置職員の勤務形態及び勤務条件は適正か	10
オ 配置職員の人材育成・研修計画が適切か	5
カ 労働関係法令の遵守に向けた対応、ワーク・ライフ・バランスの推進など雇用環境の向上に向けた取組等の内容は適切か	5
キ 管理業務の内容に応じた支払賃金が確保されているか(※2)	15
ク 第三者への委託の方法は適切か	5
(4) 管理に係る収支計画書の内容が、施設の管理費用の縮減が図られるものであること	30

と。	
ア 札幌市が支払うべき管理費用が基準管理費用の範囲内であるか	※1
イ 札幌市が支払うべき管理費用が必要最小限に抑えられているか (※3)	20
ウ 利用料金収入見込みは適切か、利用料金の設定額は適切か	5
エ 支出計画に無駄はないか	5
(5) その他	10
ア 環境への配慮がなされている提案となっているか	4
イ 第三者への委託、物品の調達等について、札幌市内の企業等の積極的な活用に配慮がなされているか	4
ウ 職員の雇用、第三者への委託、物品の調達等について、障がい者の積極的な雇用など福祉施策への取組に配慮がなされているか	2

※1 適・不適のみを判断し、不適の場合は、同大項目内の他項目の採点を行わない。

※2 次の評価方法により採点を行う。

支払賃金に関わる配点に関しては、様式4-4で記載した指定管理期間初年度の配置人数、計画時給額等に応じて次のとおり採点する（小数点二位を四捨五入）。

各配点 = 15点 × (各配置人数 / 合計配置人数) ×

((各計画時給額 - 北海道最低賃金) / (基準時給額 - 北海道最低賃金))

記載項目分全てについて、それぞれ計算して合計する。

なお、(計画時給額 - 北海道最低賃金) / (基準時給額 - 北海道最低賃金) が1を超える場合は、当該部分を1として計算する。

例)

	職種	雇用形態	配置人数 (人)	計画時給 (円)
A	一般事務員	正規職員	1	1,500
B	一般事務員	正規職員	1	1,200
C	受付事務員	パート	3	860
D	保育士	パート	2	890
E	清掃作業員	契約社員	3	830
合計	—	—	10	—

本市で定める基準時給額 (円)	北海道最低賃金 (円)
894	810

A : 採点結果 = 15点 × (1人 / 10人) × ((1,500 - 810)円 / (894 - 810)円) = 1.5点

B : 採点結果 = 15点 × (1人 / 10人) × ((1,200 - 810)円 / (894 - 810)円) = 1.5点

C : 採点結果 = 15点 × (3人 / 10人) × ((860 - 810)円 / (894 - 810)円) = 2.7点

D : 採点結果 = 15点 × (2人 / 10人) × ((890 - 810)円 / (894 - 810)円) = 2.9点

E : 採点結果 = 15点 × (3人 / 10人) × ((830 - 810)円 / (894 - 810)円) = 1.1点

合計点数 = 9.7点

※3 次の評価方法により採点を行う。

計算式：採点結果＝最低提案額／提案額×配点

例：基準管理費用：1億円、A提案額：9千万円、B提案額：9千5百万円

採点結果 A：9千万円／9千万円×20点＝20.0点

B：9千万円／9千5百万円×20点＝18.9点

※ 小数点第二位を四捨五入

5 管理の基準（みかほ整肢園の適正な管理の観点から必要不可欠である業務運営の基本的事項）

管理業務仕様書第3、2のとおり。

6 業務内容

管理業務仕様書第4のとおり。

※ 別紙1「平成29年度業務実績」も参照すること。

7 利用料金に関する事項

(1) 利用料金制度

みかほ整肢園においては、地方自治法第244条の2第8項に定める利用料金制度を採用するため、指定管理者は、利用者が支払う利用料金を自らの収入とすることができる。利用料金は、札幌市が児童福祉施設条例（昭和46年条例36号。以下「施設条例」という。）別表2で定める額の範囲内において、指定管理者が札幌市長の承認を得て定めることができる。

新たに料金を定める予定の日の60日前までに、書面にて、札幌市に協議を申し入れること。

(2) 減免・還付

指定管理者は、施設条例第13条第4項の規定により利用料金を減額し、若しくは免除し、又は同条第5項の規定により利用料金を還付することができる。

(3) 前受金の引継ぎについて

指定期間の満了日後の使用に係る利用料金を事前に收受する場合は、その利用料金に相当する金額を協定に定めるところにより、新たな指定管理者又は札幌市に引き継ぐこととする。

8 管理運営に要する経費

(1) 管理経費の支払について

引継ぎを除く施設の管理運営に関する一切の費用は、利用料金その他の収入及び札幌市が支払う管理費用をもって充てるものとする。

管理費用の金額は、札幌市が適正であると認める金額の範囲内とし、支払方法は、協定に定めるところにより、分割払いとする。なお、当該支払いは、業務期間を分割し、各期間の業務履行確認後に行うことを原則とする（詳細は、協議により協定で定める。）。

また、募集施設の基準となる管理費用は下表のとおり。

年度	基準管理費（年度別、消費税及び地方消費税を含む）
32	77,379千円
33	77,379千円
34	77,379千円

35	77,379千円
36	77,379千円

(2) 引継ぎ

平成31年4月から32年3月までは引継ぎ期間とする。

詳細については、別紙2「みかほ整肢園の指定管理者制度導入に係る引継ぎ業務仕様書(案)」を参照。費用は7,000千円(消費税及び地方消費税を含む)とする。

(3) 修繕・改修等

ア 管理施設の修繕等については、原則として、1件(合理的な理由のある工事単位)につき50万円(消費税及び地方消費税を含む)以上のものについては、札幌市の費用と責任において実施し、1件につき50万円(消費税及び地方消費税を含む)未満のものについては、指定管理者の費用と責任において実施する。(なお、札幌市の行う修繕等は、予算の範囲内で可能なものとなる。)

イ 修繕等により生じた更新施設等は、すべて札幌市に帰属する。

(4) 備品

ア 札幌市が備え付ける主な備品は、管理業務仕様書(別表2)のとおりであり、指定管理者に無償で貸与する。また、経年劣化等による備品の更新に係る費用は札幌市が負担し、指定管理者の責任により滅失し、又は毀損した備品の補充については、指定管理者が負担する。

なお、指定管理者の負担により備品を補充した場合についても、その備品は札幌市に帰属するものとする。

イ 指定管理者が必要とするものは、指定管理者の負担で調達する。なお、調達した物品については、指定管理者に帰属する。

(5) 事故・火災等

ア 施設そのものの欠陥や地震等の天災により事故・火災等が発生した場合は、当該事故等の処理に要する費用は、札幌市が負担する。

イ 指定管理者の故意又は過失により、札幌市又は第三者に損害を与えた場合は、その賠償費用は、指定管理者の負担とする。

なお、損害賠償責任保険等は、札幌市で加入する。

(6) リスク分担について

管理業務に係るリスク分担は、下表のとおりとする。

種 類	内 容	負担者	
		札幌市	指定 管理者
物価・金利変動	物価・金利の変動に伴う経費の増加又は収入の減少		○
税制・法令改正	施設の管理運営に直接関係する制度改正等による経費の増加又は収入の減少	○	
	上記以外の改正等による経費の増加又は収入の減少		○

その他の制度変更	指定管理者制度に直接関係する条例、規則等の改正その他の制度変更等による経費の増加又は収入の減少	○	
	上記以外の条例、規則等の改正その他の制度変更等による経費の増加又は収入の減少		○
資金調達	資金調達ができなくなったことによる管理業務の中断等		○
需要変動	需要変動による収入の減少		○
業務内容の変更	行政上の理由による業務内容の変更に伴う経費の増加	○	
	指定管理者の提案に基づく指定期間中途の業務内容の変更に伴う経費の増加		○
不可抗力	不可抗力に伴う施設・設備の復旧経費	○	
	不可抗力に伴う事業の中断		協議事項
施設の損壊等による修繕、事業の中断	指定管理者の管理瑕疵に基づく施設・設備の損傷に伴う修繕費用等の増加及びそれに伴う事業の中断等		○
	指定管理者の管理瑕疵によらない施設・設備の損傷に伴う修繕費用等で1件50万円以上のもの(札幌市の予算の範囲内で可能なもの)	○	
	指定管理者の管理瑕疵によらない施設・設備の損傷に伴う修繕費用等で1件50万円未満のもの		○
	指定管理者の管理瑕疵によらない施設・設備の修繕等に伴う事業の中断等		協議事項
許認可等	札幌市が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによる事業の中止・延期	○	
	指定管理者が取得すべき許認可等が取得・更新されないことによる事業の中止・延期		○
第三者への賠償	指定管理者の故意又は過失により損害を与えた場合		○
	上記以外の理由により損害を与えた場合	○	
引継費用	管理運営の引継ぎに必要な費用	○	

※ この表に定める事項で疑義がある場合又は表に定める事項以外の不測のリスクが生じた場合は、札幌市及び指定管理者が協議の上、リスク分担を決定する。

(7) 自主事業について

指定管理者は、自らの提案により、札幌市の承認を得た場合には、みかほ整肢園を利用して行う自主興行等の自主事業を実施することができる。

なお、指定管理者は、自主事業の実施により大幅な利益が発生した場合には、当該利益の一部を市への寄付、サービス向上のための設備の改善などにより市又は市民に対して還元するも

のとする。

このため、みかほ整肢園において自主事業の実施を計画する場合には、利益の額の算定及び還元の方法について提案すること。

提案後、利益の額の算定及び還元方策の基本的考え方、具体的な還元時期等の詳細については協定において定めることとする。その他、自主事業を行う場合の留意事項等については、管理業務仕様書（第5-1 自主事業の実施について）を参照すること。

(8) 行政財産の目的外使用について

指定管理者が施設の設置目的の範囲外の自主事業（例えば、飲食・物販等）を行うに当たっては、行政財産の目的外使用許可申請等が必要となり、その場合は原則として使用料の納付義務が発生する。

(9) 税について

指定管理者は、会社等の法人に係る市民税、事業を行う者に係る事業所税、指定管理者が設置した償却資産に係る固定資産税等の納税義務者となる場合がある。詳しくは、会社等の法人に係る市民税及び事業を行う者に係る事業所税については中央市税事務所諸税担当に、償却資産に係る固定資産税については中央市税事務所固定資産税課に問合せすること。

なお、国税については税務署に、道税については道税事務所に問合せすること。

消費税及び地方消費税の税率の変更（8%から10%へ）が予定されているので、提案書を作成するに当たっては、その内容を勘案したうえで経費の見積りを実施すること。

なお、当初の予定通りに消費税及び地方消費税率の上昇がなかった場合は、その変更内容に応じて、指定管理費の減額等を実施することとする。

(10) その他の事項

別に締結する協定により定める。

9 指定期間

平成32年4月1日から平成37年3月31日まで。

10 申込方法・スケジュール等

(1) 募集要項の配布

ア 配布期間：平成30年7月9日（月）から平成30年9月4日（火）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

イ 配布時間：8時45分から17時15分まで

なお、募集要項は、札幌市のホームページにも掲載している。

<http://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/shiteikanrisya/jyohol.html>

(2) 事前説明会

ア 日時：平成30年7月26日（木） 午前10時から

イ 場所：札幌市東区北17条東5丁目2-1 札幌市みかほ整肢園

※ 参加人数は、各団体で3名以内とする。参加希望者は、事前に電話等により、札幌市の担当者まで連絡すること。

(3) 質問の受付及び回答

ア 受付期間：平成30年7月27日（金）から平成30年8月3日（金）まで

質問書（様式任意）に要旨を簡潔にまとめ、持参、郵送、電子メール又はFAXにより、担

当課まで送付すること(なお、電話での照会には応じないので注意すること)。

イ 回答

質問の要旨及び回答は、平成30年8月6日(月)までに、札幌市のホームページ(アドレスは(1)参照)に掲載する。なお、質問に対する回答は、本募集要項を補足するものとする。

(4) 申込み

ア 申込期間：平成30年8月6日(月)から平成30年9月4日(火)まで

8時45分から17時15分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

申込書類は、必ず持参により担当課に提出すること。郵送による受付は行わない。

イ 提出部数：10部

(5) 募集要項の配布場所・連絡先・問合せ先・申込書類の提出先

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課(札幌市役所3階) 担当：名塚、中田

Tel 011-211-2936 Fax 011-218-5181

電子メールアドレス：shogai.fukushi@city.sapporo.jp

(6) その他

ア 申込みの撤回・再提出及び申込書類の修正はできない(軽微な修正を除く)

イ 申込書類に虚偽の記載があった場合は、失格とする。また、内容に疑義がある場合は、調査、確認する必要があるので、協力すること。

ウ 申込者が本件の応募に関し、札幌市みかほ整肢園指定管理者選定委員会の委員その他本件選定手続の関係職員に対して個人的に接触することを禁ずる。なお、接触の事実が認められた場合は、失格とする場合がある。

エ 札幌市が指定管理者の選定に当たり必要と認めるときは、追加書類の提出を求める場合がある。

オ 申込書類は、理由の如何にかかわらず返却しない。

カ 申込書類の著作権は申込者に帰属するが、札幌市が指定管理者の選定の公表等に必要な場合には、札幌市は申込書類の著作権を無償で使用できることとする。

キ 申込書類は、札幌市情報公開条例に定めるところにより、公開される場合がある。

ク 申込後に辞退する場合は、辞退届(様式任意)を提出すること。

ケ 申込みに係る経費は、すべて申込者の負担とする。

11 指定管理者候補者の選定及び指定

(1) 選定方法

札幌市が設置するみかほ整肢園指定管理者選定委員会において、申込資格を有する申込者のうちから、選定基準に照らして最も適当と認める団体を指定管理者候補者として選定する。選定に当たり、平成30年9月27日(木)午後に選定委員会による面接等を予定している。

なお、審査の結果、候補者なしとする場合もある。

(2) 選定結果の通知

選定の結果については、平成30年10月中旬までに申込者全員に文書で通知する。また、平成30年10月下旬までに、札幌市のホームページに選定結果の概要を掲載し、公表する。

なお、選定結果については、行政不服審査法に基づく審査請求又は行政事件訴訟法に基づく訴えの提起をすることはできない。

(3) 指定管理者の指定

指定管理者の指定は、平成30年11月下旬に招集予定の平成30年第4回札幌市議会定例会の議決を経て行う。市議会で否決された場合は、指定管理者として指定を受けられないことになる。

また、議決を経るまでの間に、候補者を指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合は、指定管理者候補者としての資格を取り消すことがある。この場合、指定を受けられないことによって生じる一切の損害の賠償等に関する請求はできないものとする。

(4) 指定の取消し等

指定管理者が札幌市の指示に従わないときその他指定管理者による管理を継続することが適当でないと認められるときは、指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがある。この場合、札幌市に生じた損害は、指定管理者が賠償するものとする。なお、グループで応募した団体が指定管理者となった場合には、当該損害について、グループ全体として連帯して賠償するものとする。

12 協定の締結

(1) 協定の締結

指定管理者の指定を行う際には、管理に関する細目的事項、札幌市が支払うべき管理費用の額等を定めるため、札幌市との間で協定を締結する。

なお、提案のあった事業の実施及び具体的な業務内容については、協定の協議において定めるものであり、また、自主事業の実施にあたっては、札幌市の承認を得る必要があるとともに、行政財産の目的外使用として使用許可を受ける必要がある場合があるので留意すること。

(2) 協定で定める事項

- ア 管理業務の計画書に記載された事項
- イ 利用料金に関する事項
- ウ 札幌市が支払うべき管理費用に関する事項
- エ 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- オ 事業報告に関する事項
- カ 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- キ 指定管理者が管理物件を使用する場合の取扱いに関する事項
- ク 管理業務の第三者への委託に関する事項
- ケ 情報公開に関する事項（情報公開条例第22条の2参照）
- コ 行政手続条例の適用に関する事項
- サ 暴力団の排除の推進に関する条例の適用に関する事項
- シ 札幌市オンブズマンから調査の協力依頼があった場合の協力義務
- ス 管理業務上知り得た個人情報以外の秘密の保持に関する事項
- セ 施設内での事故発生時の対応、札幌市への報告等に関する事項
- ソ 指定管理者が札幌市又は第三者に損害を与えた場合の賠償に関する事項
- タ リスク分担に関する事項
- チ 管理業務を行うに当たって作成する帳簿等の保管・整備に関する事項
- ツ 原状回復及び業務の引継ぎに関する事項
- テ 協定の改定に関する事項

- ト みかほ整肢園の管理運営にあたり札幌市と指定管理者、その他により協議を行う運営協議会の設置に関する事項
- ナ 裁判管轄に関する事項
- ニ その他札幌市が必要と認める事項

13 参考資料

- (1) 施設平面図等（資料1）
- (2) 札幌市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例（平成15年条例第33号）（資料2）
- (3) 札幌市公の施設に係る指定管理者の指定に関する事務処理要綱（資料3）
- (4) 指定管理者制度に関する運用ガイドライン（資料4）
- (5) 札幌市児童福祉施設条例（昭和39年条例第6号）（資料5）
- (6) 札幌市児童福祉施設管理規則（昭和39年規則第30号）（資料6）
- (7) 札幌市個人情報保護条例（平成16年条例第35号）（資料7）
- (8) 札幌市情報公開条例（平成11年条例第41号）（資料8）
- (9) 札幌市行政手続条例（平成7年条例第1号）（資料9）
- (10) 札幌市オンブズマン条例（平成12年条例第53号）（資料10）
- (11) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）（資料11）
- (12) 環境方針、札幌市環境マネジメントシステム実施要綱（資料12）
- (13) 札幌市環境マネジメントシステム運用マニュアル（資料13）
- (14) 暴力団の排除にかかる照会事務マニュアル（資料14）
- (15) 「障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針」（対応方針）（資料15）
- (16) 「共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領」（接遇要領）（資料16）
- (17) 札幌市みかほ整肢園指定管理者選定委員会委員名簿（資料17）
- (18) 障害児通所支援の円滑な提供に向けた児童発達支援センターのあり方（基本方針）（資料18）
- (19) 指定管理者制度の導入による施設の在り方（サービスアップ項目）のまとめ（施設利用者からの要望内容）（資料19）

14 その他

(1) 改修工事等による施設の休館

指定管理期間中、札幌市が行う改修工事や大規模修繕のため施設を休館する場合がある。改修・修繕計画については、札幌市の財政状況により規模や時期が変動するため、その際には、別途、札幌市より協議を申し入れることとする。

(2) 応募後における組織等の大幅な変更

応募込以降、指定期間終了（平成37年3月31日）までに、団体の事業内容、財務内容、組織等に大幅な変更が予定されている場合は、申込前に問合せすること。